

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現状維持。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、今後の方針を決定する予定。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	4	施設の老朽化等により、条件に合う者が期待できない。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	開設が約1か月前と短期間であることから駐車場の確保が難しいことなどから、指定管理者制度に馴染みがないため、導入を考えていない。	2	過年でないため臨時職員により対応。	14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	当該施設は福祉の向上及び健康増進を目的としているため。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	71	0	0.0%	将来において私営化する優良住宅など、指定管理者制度に馴染みがないものもあるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という観点から。	32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいこと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力が課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館等)	2	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	1	歴史館は、資料展示等により郷土愛の育成等を目的としており、直営が望ましい。科学館は、平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、今後の方針を決定する予定。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、民間委託等について方針を決定する予定。	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であり、現時点での指定管理者導入は考えていない。	19.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	29	0	0.0%	平成29年度、30年度において民間活力の導入効果等を確認し、今後の方針を決定する予定。	5	現状維持。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託状況	→	対象業務	
--------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票処理等の庶務業務(各課)及び、審査確認(会計課)を除き、一般的に総務事務センターで行われる業務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため、まずは、部署単位での集約化を検討したい。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

	実施済み	→	実施時期	
--	------	---	------	--

**実施予定**

	実施予定	→	実施時期	
--	------	---	------	--

**検討中**

	検討中	→	検討状況	
--	-----	---	------	--

**未実施**

	未実施	○	実施しない理由	他の市町村と同じ基幹システムを導入しないコスト削減見込みがないため。また、回線障害発生時に迅速な対応が出来るのか不透明であるため。
--	-----	---	---------	---

**クラウド化状況**

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

	策定済み	○	策定予定	
--	------	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

**策定予定時期**

	策定予定時期	
--	--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済み**

	作成済み		作成予定	○
--	------	--	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

**作成完了予定年度**

	作成完了予定年度	平成29年度
--	----------	--------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。